

令和元年6月15日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02704

研究課題名(和文) 英語発話流暢性を向上させる語彙・文法指導

研究課題名(英文) Teaching vocabulary and grammatical function to improve the fluency

研究代表者

平井 愛 (HIRAI, AI)

神戸学院大学・共通教育センター・准教授

研究者番号：10554339

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：動詞を用い、絵を伴った音声付きパワーポイントで動詞以外の情報とともに文として提示し、複数回復唱する活動を実施した。その結果、直後事後テストでの有意な伸びが見られた。その一方、一週間後の事後テストでは伸びが見られなかったため、長期的な定着には至らなかったと考えられる。

本研究で日本人英語学習者は中級レベルとなっても非常に不安定な下位範疇化情報しか保持していないこと、またコロケーションに関してはほとんど知識がないことがわかった。また、学習実験では、1回のみの学習では直後の保持のみの影響があり、長期保持への影響があるとは言えないことが明らかとなったため、今後長期的学習実験が必要だと考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で動詞を中心とした統語情報の保持が非常に弱いことが明らかとなったことと、絵を使用した繰り返しの産出練習で、直後の産出への影響が見られたことが明らかとなったことより、産出練習の有用性が確認された。ただし、その影響は一時的なものと考えられるため、今後、複数回にわたり学習をすることで、長期の保持への影響が見られるかを調査する必要がある。

これまで流暢性を高めるための訓練が具体的に提案されることは少なかった。その上で、教室で即利用可能な指導を提案できることに本研究の最大の意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Sixteen verbs chosen from the multiple studies done by the authors were presented to the students by using power point slides with English sounds. Students had to read aloud six times after the recording. They showed greater accuracy in the production test with using these verbs carried out right after the production learning phase. However, they did not show the significant greater accuracy in the same production test done after 1 week. From this result, we can suggest only once of the training phase did not lead to the retention of these functions. We also found that Japanese EFL learners only have a limited understanding of English verbs and almost no knowledge of collocations used frequently among native speakers.

研究分野：英語教育

キーワード：文復唱課題 動詞

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 研究の学術的背景

「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(文部科学省,2013)では、高等学校での目標に「幅広い話題について抽象的な内容を理解できる、英語話者とある程度流暢にやり取りができる能力を養う」と述べられている。このように、グローバル化する現代において、英語を流暢に話す能力は必須となってきているが、何をどのようにどんな頻度で訓練すれば流暢性につながるかは具体的には明らかにされていない。そこで本研究では申請者が過去に実施した以下(ア)~(ウ)の研究成果を踏まえて、より流暢な発話ができるための、語彙・文単位での学習方法を提示したい。

#### (ア) 初級者・中級者の動詞の他動性に関する下位範疇化情報

Hirai(2013)、橋本他(2011)では日本人英語学習者を対象とし、下位範疇化情報の理解と産出について調査をした。その結果、英語習熟度が初級・中級レベルの学習者の下位範疇化情報は不確実であることが明らかとなった。特に、初級レベルでは動詞の下位範疇化情報に関して学習が不十分であり、統語知識は完全に構築されておらず、統語処理ができないため、意味情報のみを頼りに、文を理解していると考えられた。この結果から、特に初中級の学習者に対しては下位範疇化情報を含む形で動詞を学習させる必要性が明らかとなっている。

#### (イ) 「既習語 + 目標語」コロケーションによる語彙学習

そこで、ターゲットとなる目標語を既に学習者が知っている語(既知語)とともに学習する方法を応用することで、正しい下位範疇化情報を習得し、定着させることができるのではないかと考えた。Kasahara(2011)では、コロケーション学習(「既知語 + 目標語」とその訳語をつけたリスト学習)とペア学習(目標語単独とその訳語をつけたリストで学習)を比較した結果、目標語の意味の保持においてコロケーション学習が有意であることが明らかとなっている。この結果を踏まえ、本研究では、目標語となる動詞に、その後続く語句(前置詞句・目的語など)を既知語から選択しコロケーションとして学習させることで下位範疇化情報の理解と保持を促進させる。

#### (ウ) 繰り返しの流暢性への効果

コロケーションで学習させた上で、その後の流暢な文発話へと発展させるにはどうすべきだろうか。

Morisita 他(2014)では同じタスクを繰り返し実施することで、発話速度や発話長といった流暢性の側面を向上できることが明らかとなっている。また、認知心理学のスキル獲得理論に基いたSato(2010)では、反復練習が、最終的には流暢さの向上につながると示唆されている。これらの結果より、語彙コロケーションとして学習した動詞を含む文を繰り返し発話させることで、文構造が定着し、より流暢な発話につながるのではと考えている。

### 2. 研究の目的

本研究は流暢に英語を話すことができるようになるための指導方法の検証と実践のための提案を目的としている。具体的には繰り返しによる文の学習により、より流暢な文発話を促す指導方法を実証する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 自動詞・他動詞の特徴的な語の選定、および理解・産出の確認

語の下位範疇化特徴の理解度と選好性を調査するための語の抽出を行なった。Hirai(2013)、橋本他(2011)で用いた語を利用し、そこで利用した語の意味がわかっているか、大学生を対象とし、確認をした結果、語の意味は理解していることが明らかとなったため、それら24語の動詞を刺激語として用い、文法性判断課題・文産出課題を与えた。文法性判断課題では語の下位範疇化情報に誤りのある刺激を用いた正誤課題とした。文産出課題では動詞を与え、その動詞を含む文を産出した。

#### (2) コロケーション選定、および理解の確認

大学英語教育学会で出版された語彙リスト JACET8000 の上位 1000 語レベルまでを既知語とし、高校生の用いる学習参考書の中でコロケーションを掲載している6種類の参考書から、大学生がすでに知っているべきと2名の研究者で判断したコロケーションを100個、抽出した。次に、これを2つの習熟度の異なるグループの学習者に与え、日本語で意味を記述させた。

#### (3) 動詞下位範疇化情報を含む形での学習とその保持

上記(1)で抽出した動詞24語の中でも動詞16個を抽出し、絵を用いて提示し、複数回復唱する活動を実施した。2つのグループで実施したが、絵を用いてパワーポイントで提示し強制的に声を出して復唱する活動と一方、絵と文が提示してあり、学習者がそれぞれのペースで学習する活動の2つの差を見た。

### 4. 研究成果

#### (1) 自動詞・他動詞の特徴的な語の選定、および理解・産出の確認

24語の動詞に対しての文法性判断課題の結果、文法的かどうかの判断はチャンスレベルを超えない程度であることが明らかとなった。習熟度の低い学習者のみではなく、中程度と考えられる学習者でも同程度の正答率であった。文法性判断課題についての回答に明示的な統語知識は

必要ではなかったと考えているが、今後、この点はさらなる調査が必要と考えている。一方、文産出課題では習熟度が中程度の学生の正答率は低い学生より高かった。また、習熟度に低い学習者での正答率は50パーセント程度であり、さらなる学習が必要なことが明らかとなったため、次の学習と保持への調査につながった。

#### (2) コロケーション選定、および理解の確認

抽出した学習すべきコロケーションを習熟度の中程度の学生に与え、その意味の知識を調査したが、ほとんどの学生がそれらのコロケーションの知識を持っておらず、正答率は20パーセント程度にとどまった。そのため、この調査を習熟度の低い学生にすることは難しいと考え断念した。また、コロケーションの学習に対しても、学習実験を実施する予定であったが、知識があまりに乏しかったため、実験デザインを組み込むことが難しいことがわかった。そのため、動詞下位範疇化情報のみでの学習実験とした。

#### (3) 動詞下位範疇化情報を含む形での学習とその保持

上記(1)で抽出した動詞24語の中でも動詞16個を抽出し、絵を用いて提示し、複数回復唱する活動を実施した。2つのグループで実施したが、絵を用いてパワーポイントで提示し強制的に声を出して復唱する活動をする場合と、絵と文が提示してあり、学習者がそれぞれのペースで学習する活動をする場合の2つの差を見た。パワーポイント学習、自己ペース学習とも直後事後テストでの有意な伸びが見られた。その一方で一週間後の事後テストでは伸びが見られなかったため、両練習法とも定着には至らなかったと考えられる。

これらの研究を包括すると、日本人英語学習者は中級レベルとなっても非常に不安定な下位範疇化情報しかないこと。また、1回のみでの学習では直後の保持のみの影響があり、長期保持への影響があるとは言えないことが明らかとなった。

本研究では調査対象者として、上級者の確保が難しく、非常に限定した数のデータしか採集出来なかった。そのため、学習レベルでの比較が困難だったので、引き続きこの点を改善すべくデータを集めて行く予定である。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計4件)

Kanayama, K. & Kasahara, K. (2016). The effects of expanding and equally-spaced retrieval practice on long-term L2 vocabulary retention. ARELE, 27, 217-232.

Kasahara, K., & Kabara, M. (2018). Examining an appropriate burden in a vocabulary quiz and an optimal interval between two quiz sessions. Journal of Hokkaido University of Education (Humanities and Social Education), 69(1).

Sato, R (2016). Assessing Grammar. JLTA 20th Anniversary special issue, 138-141.

金子恵美子 (2017) 「理系大学生の英語卒業論文における動詞 + 名詞共起の調査」『ESP コーパスの教育的応用：アカデミックスキルの向上を目指して』統計数理研究所共同研究レポート 382, 1-16.

### 〔学会発表〕(計1件)

Kaneko, E., Heo, Younghyon, and Lee, Ahrong. Verb-noun Collocations in L2 Writing in an English-Medium Instruction Program, Second Language Research Forum (SLRF) 2017, October 12-15, 2017, Columbus, Ohio.

### 〔図書〕(計0件)

### 〔産業財産権〕

#### 出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

#### 取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：

番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：金子恵美子

ローマ字氏名：Emiko Kaneko

所属研究機関名：会津大学

部局名：コンピュータ理工学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：30533624

研究分担者氏名：笠原究

ローマ字氏名：Kiwamu Kasahara

所属研究機関名：北海道教育大学

部局名：教育学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：50439006

研究分担者氏名：佐藤臨太郎

ローマ字氏名：Rintaro Sato

所属研究機関名：奈良教育大学

部局名：英語教育講座

職名：教授

研究者番号（8桁）：50509198

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。